

2013年 5月 24日

2013年3月期 決算説明会

第一実業株式会社

代表取締役社長 山片康司

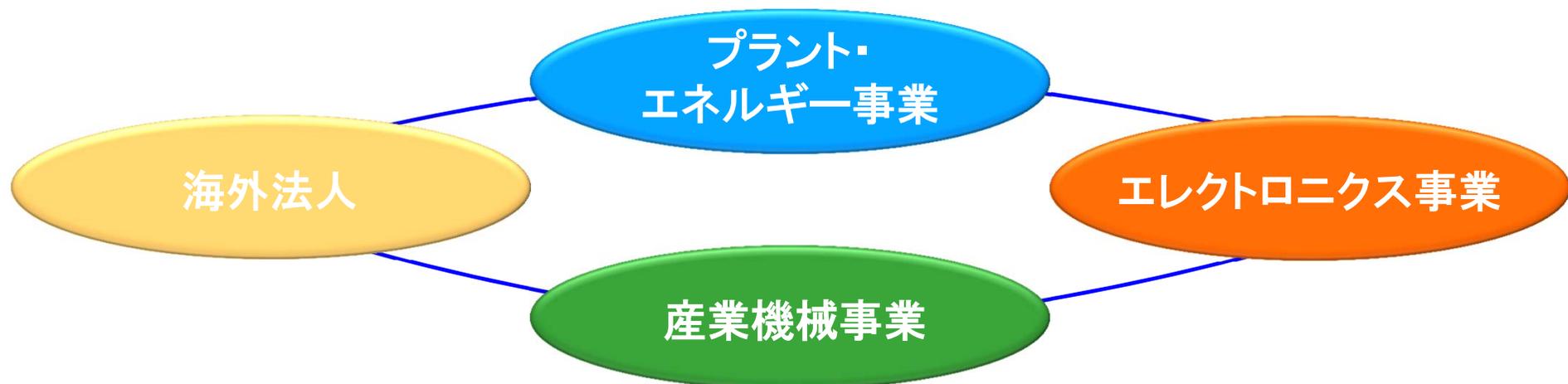
証券コード：8059

企業概要



| | | |
|--------|----------|-----------|
| 社名 | 第一実業株式会社 | |
| 設立 | 1948年8月 | |
| 資本金 | 5,105百万円 | |
| 従業員数 | 単体 416名 | 連結 1,043名 |
| グループ会社 | 国内 9社 | 海外 19社 |
| 事業所 | 国内 7拠点 | 海外 35拠点 |

当社は、**各種産業用機械のトップサプライヤー**として**グローバル**に活動を行っている**総合機械商社**です。



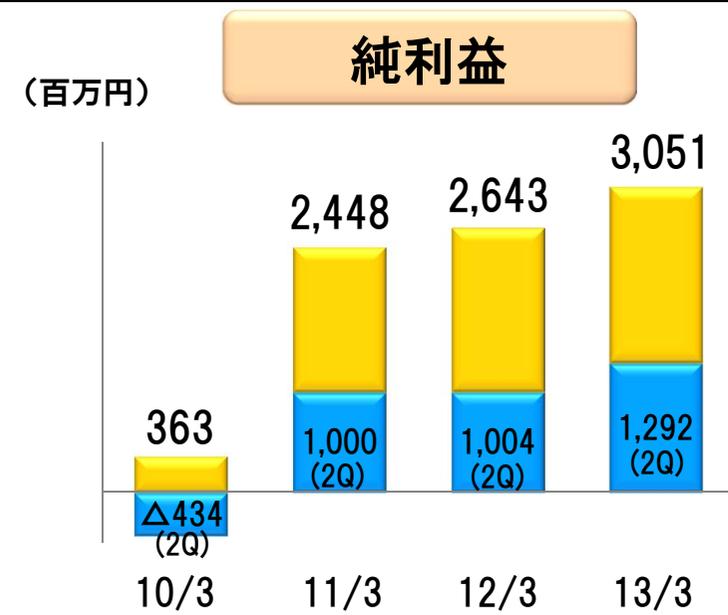
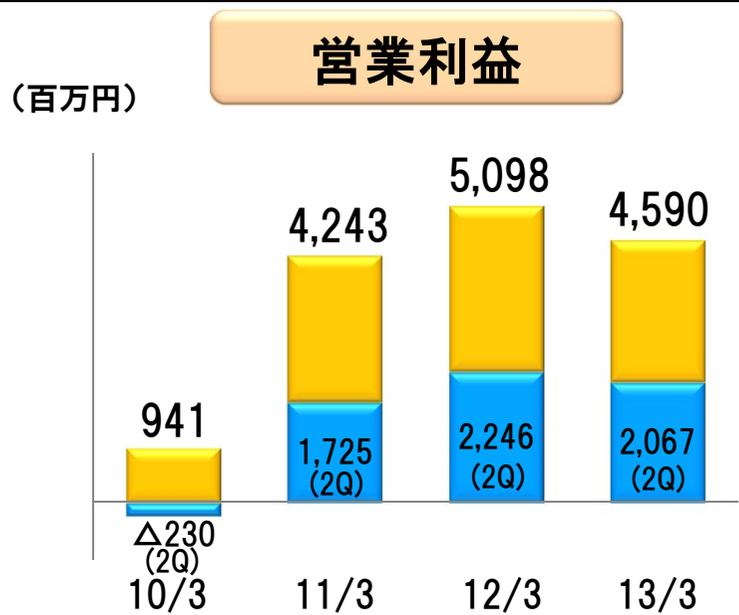
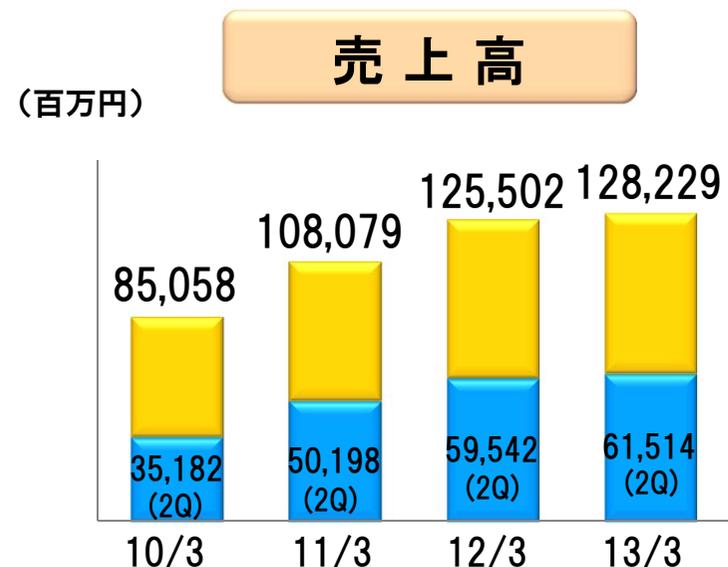
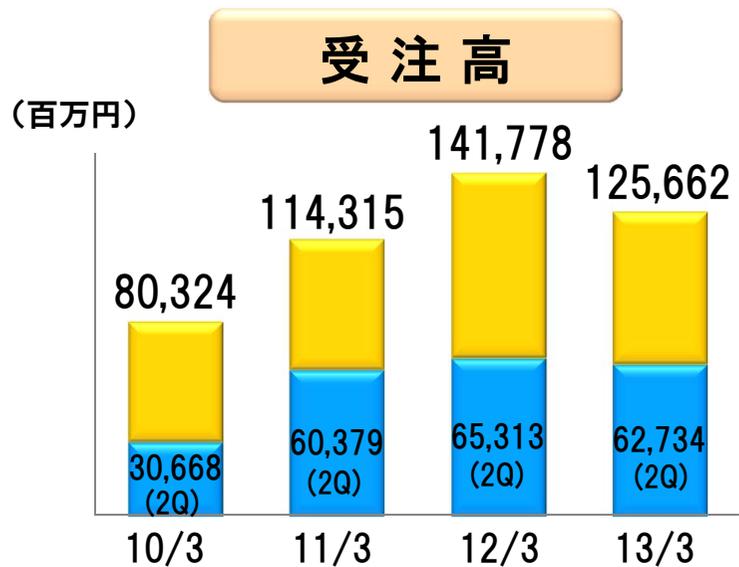
1. 2013年3月期 決算概要
 2. セグメント別 概況
 3. 海外事業 概況
 4. 2014年3月期 業績見通し
 5. 中期経営計画について
 6. 配当政策
- ◆ ご参考資料

2013年3月期 決算概要

(百万円)

| | 12/3 | 13/3 | 増減 |
|------------------|---------|---------|---------|
| 受注高 | 141,778 | 125,662 | △16,116 |
| 売上高 | 125,502 | 128,229 | +2,727 |
| 営業利益 | 5,098 | 4,590 | △507 |
| 経常利益 | 5,434 | 4,925 | △509 |
| 当期純利益 | 2,643 | 3,051 | +408 |
| 1株当たり当期純利益 | 50.55円 | 57.97円 | +7.42 |
| 自己資本当期純利益率 (ROE) | 10.8% | 11.2% | +0.4 |
| 総資産経常利益率 (ROA) | 6.9% | 6.0% | △0.9 |

経営成績の推移(連結)

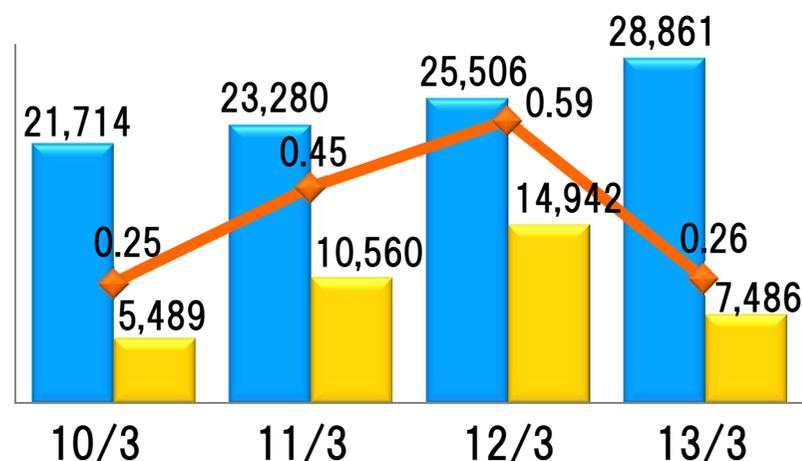


財務およびキャッシュ・フローの状況（連結）



■ 自己資本 ■ 有利子負債 —◆— DER(倍)

(百万円)



(百万円)

| | 12/3 | 13/3 | 増減 |
|-------|--------|--------|--------|
| 自己資本 | 25,506 | 28,861 | +3,355 |
| 有利子負債 | 14,942 | 7,486 | △7,455 |
| D E R | 0.59倍 | 0.26倍 | △0.33 |

DER = 有利子負債 ÷ 自己資本

■ 営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の回収などにより増加。

■ 財務キャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払いなどにより減少。

(百万円)

| | 12/3 | 13/3 | 増減 |
|----------------|--------|--------|---------|
| 営業キャッシュ・フロー | △1,661 | 8,781 | +10,443 |
| 投資キャッシュ・フロー | △274 | △1,509 | △1,235 |
| 財務キャッシュ・フロー | 3,692 | △8,321 | △12,013 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 13,604 | 12,894 | △710 |

1. 2013年3月期 決算概要
 2. セグメント別 概況
 3. 海外事業 概況
 4. 2014年3月期 業績見通し
 5. 中期経営計画について
 6. 配当政策
- ◆ ご参考資料

受 注 高

（百万円）

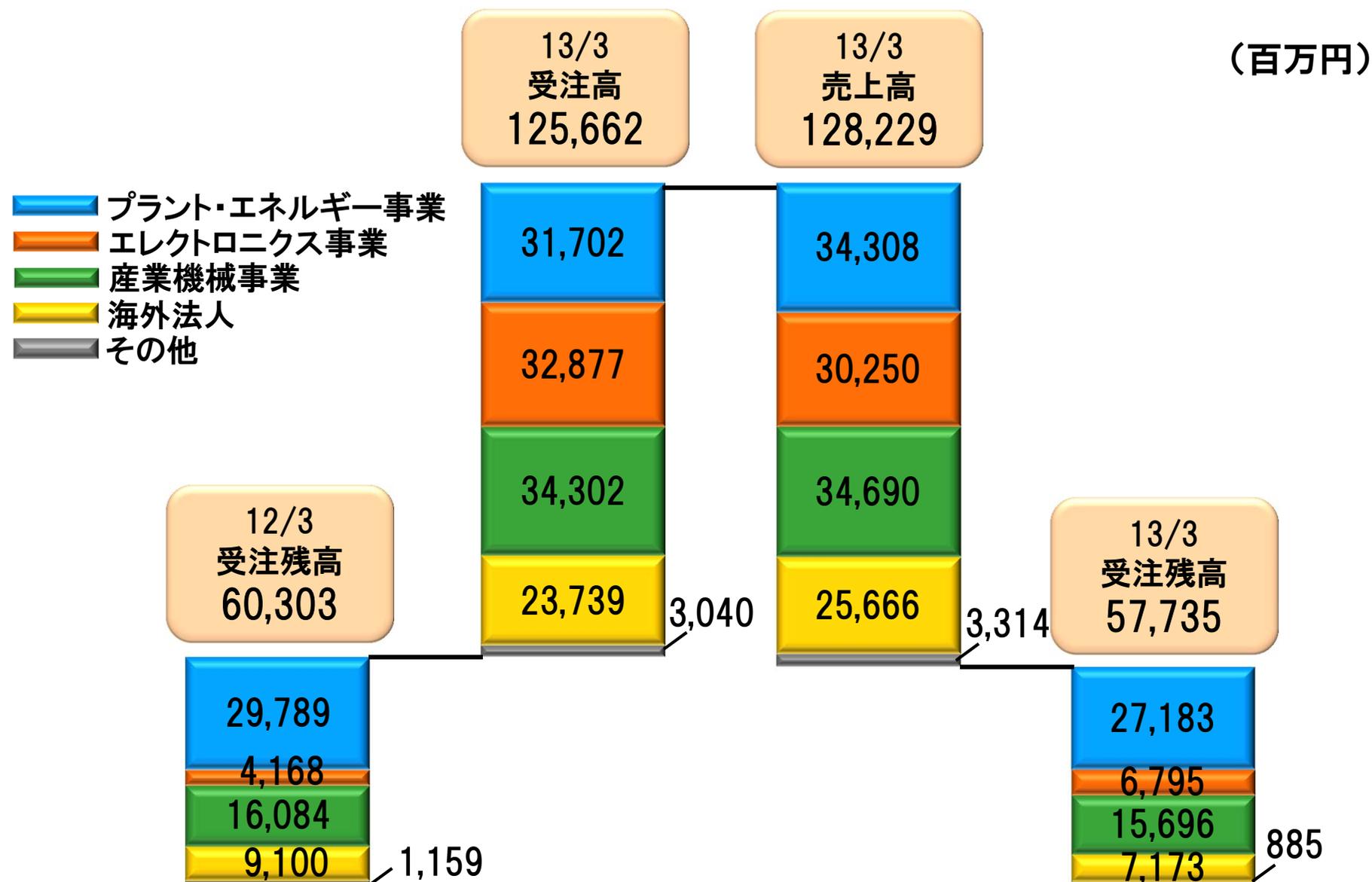
| | 12/3 | 13/3 | 増減率 |
|--------------|---------|---------|--------|
| プラント・エネルギー事業 | 37,500 | 31,702 | △15.5% |
| エレクトロニクス事業 | 42,667 | 32,877 | △22.9% |
| 産業機械事業 | 36,837 | 34,302 | △6.9% |
| 海外法人 | 21,896 | 23,739 | +8.4% |
| その他の | 2,876 | 3,040 | +5.7% |
| 合計 | 141,778 | 125,662 | △11.4% |

売上高

（百万円）

| | 12/3 | 13/3 | 増減率 |
|--------------|---------|---------|--------|
| プラント・エネルギー事業 | 26,589 | 34,308 | +29.0% |
| エレクトロニクス事業 | 42,695 | 30,250 | △29.1% |
| 産業機械事業 | 33,139 | 34,690 | +4.7% |
| 海外法人 | 20,387 | 25,666 | +25.9% |
| その他 | 2,690 | 3,314 | +23.2% |
| 合計 | 125,502 | 128,229 | +2.2% |

セグメント別受注高および受注残高実績（連結）



プラント・エネルギー事業(連結)

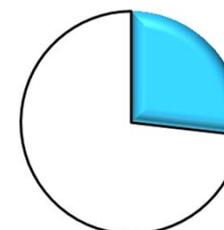


事業内容

エネルギー開発分野(陸上・海上用物理探鉱機器・解析ソフトウェア、陸上・海上用掘削リグ等)、生産・精製分野(石油ガス・地熱生産地上システム、風力・太陽光発電、石油精製プラント、石油化学プラント、エンジニアリング等)、製紙分野(製紙プラント等)に関連する機器・設備を取り扱っております。

受注高 31,702百万円(前期比 15.5%減)

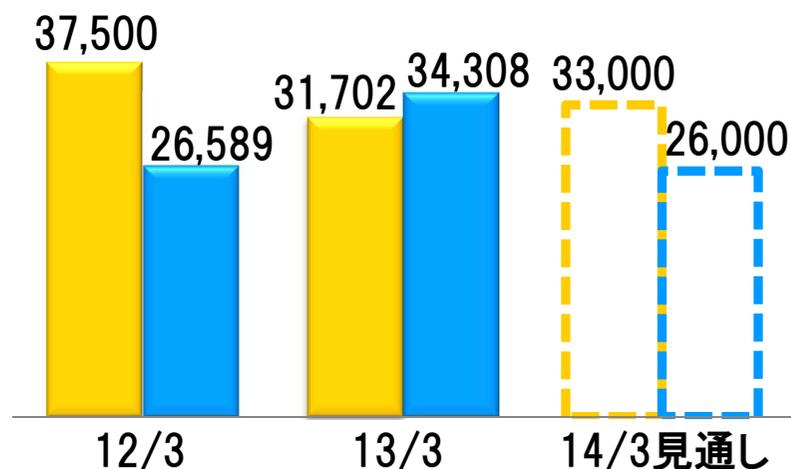
売上高 34,308百万円(前期比 29.0%増)



総売上高比率
26.8%

受注高・売上高

■ 受注高
■ 売上高



事業概況

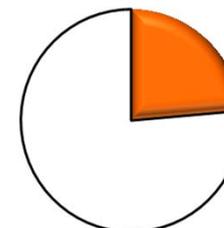
大手エンジニアリング会社経由の海外向け液化天然ガスプラント設備や肥料プラント設備、化学会社向けの高吸水性樹脂プラント設備などの既受注案件の売上計上のほか、メタンハイドレートなどの開発に関わる試掘機器の納入があり、売上高が大幅に増加。海外向けプラント設備の需要は堅調であり、国内のエネルギー開発分野と合わせて拡販と商品群の拡充を図る。

事業内容

電子部品実装機(SMT)をはじめとする半導体・液晶モジュール組立関連装置、各種検査機器、周辺機器を取り扱っております。

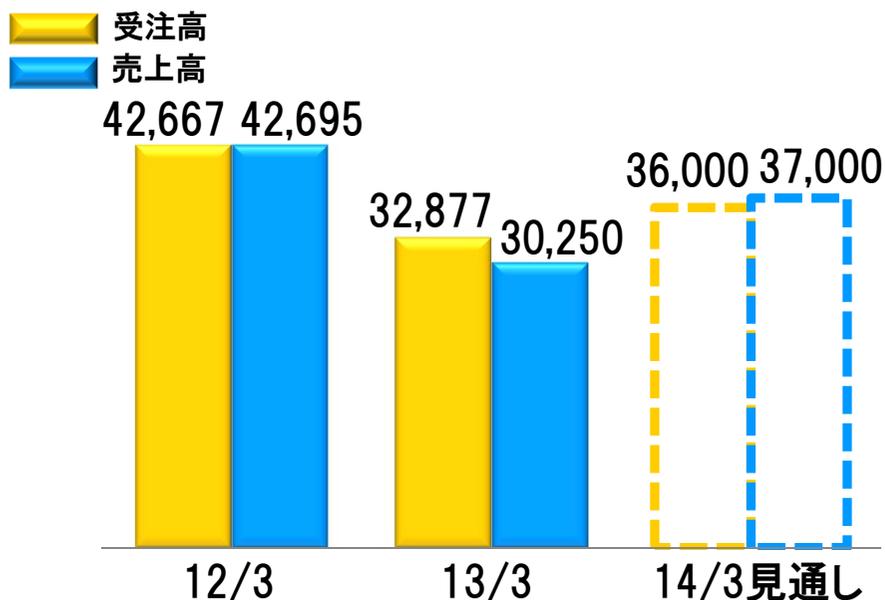
受注高 32,877百万円(前期比 22.9%減)

売上高 30,250百万円(前期比 29.1%減)



総売上高比率
23.6%

受注高・売上高



事業概況

中国、韓国を中心としたIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機、基板印刷機、各種検査機などの需要が減少し、受注高、売上高ともに減少。

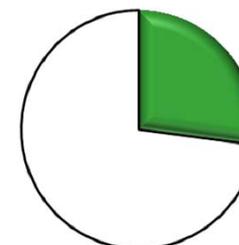
アジア地域を中心とした新興国において、スマートフォンや車載機器、デバイス関連などの需要増加に伴い、一部の企業に増産体制を取る傾向が見られる。国内製造業の投資動向を注視しながら、取りこぼしのないよう受注活動に努める。

事業内容

自動車関連業界・食品関連業界向けに射出成形機・押出成形機・真空成形機・塗装機器等、医薬品関連業界向けに錠剤検査機器等、航空関連業界向けに航空機用デアイサー・トーイングトラクター・除雪車等、二次電池関連業界向けに焼成炉等を取り扱っております。

受注高 34,302百万円(前期比 6.9%減)

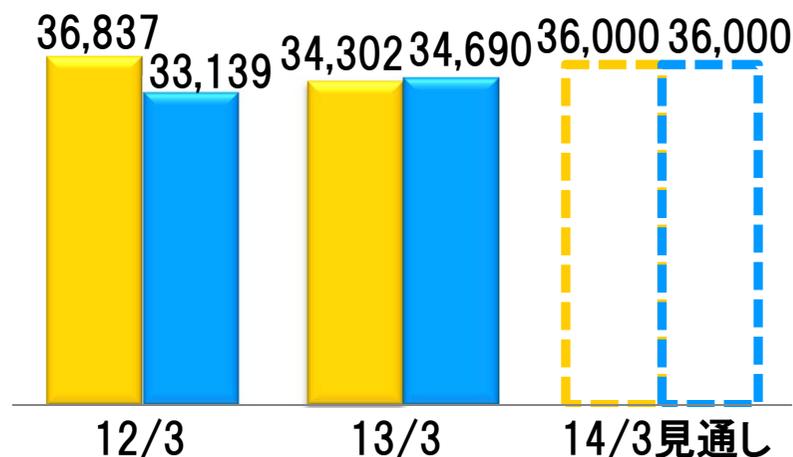
売上高 34,690百万円(前期比 4.7%増)



総売上高比率
27.1%

受注高・売上高

■ 受注高
■ 売上高



事業概況

海外を中心に自動車・二輪部品製造用の射出成形機、自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ロボットなどの需要が好調であったため、売上高は増加。

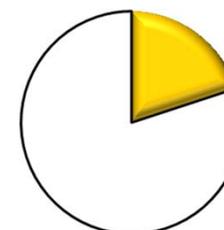
アジア、中南米地域を中心に自動車・二輪部品、家電、食品などで投資意欲は引き続き堅調であり、増産に伴う生産設備、工場立ち上げ案件などの付帯設備も含めた受注活動を展開する。

事業内容

世界4軸体制を構成する海外現地法人は、当社が国内で取り扱っている各種機械・機器の販売をするほか、それぞれのエリアでの直接仕入・販売も行っております。

受注高 23,739百万円(前期比 8.4%増)

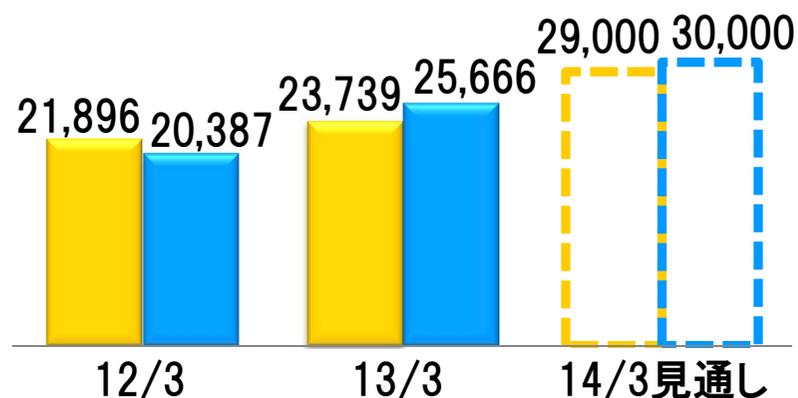
売上高 25,666百万円(前期比 25.9%増)



総売上高比率
20.0%

受注高・売上高

■ 受注高
■ 売上高



事業概況

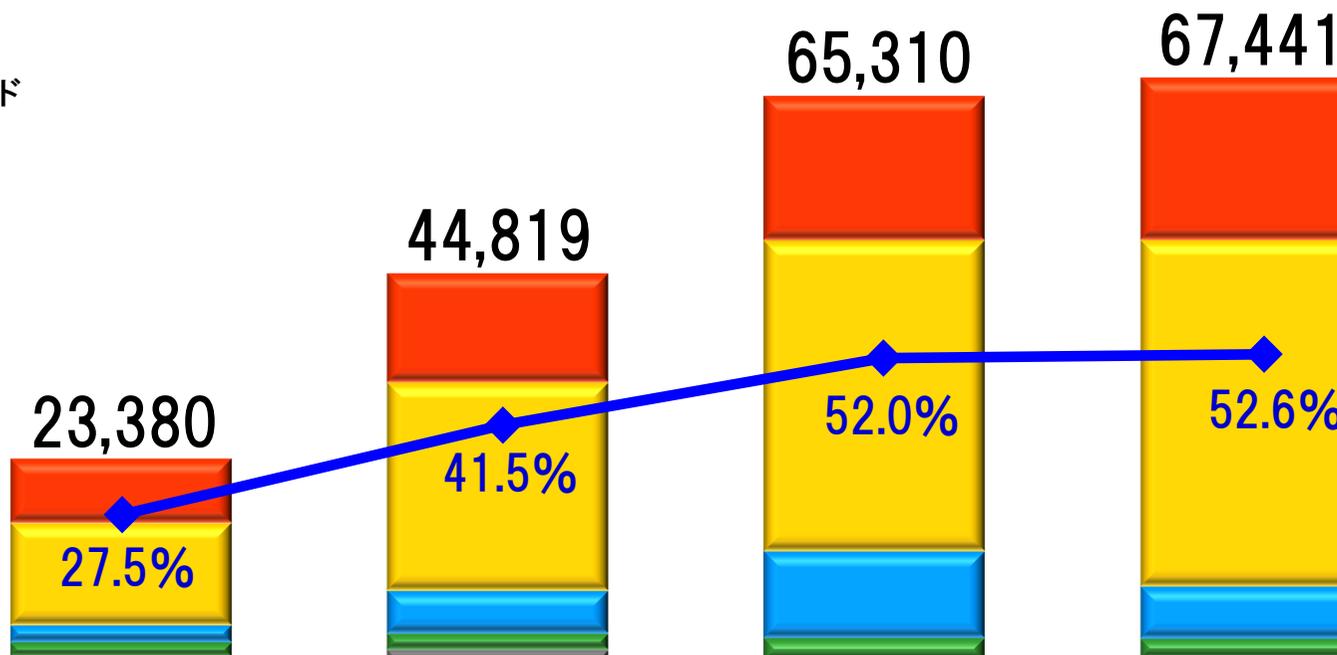
アジア地域におけるIT・デジタル関連機器製造装置の需要が減少したものの、自動車業界向け各種機器や塗装設備などの販売が好調であったことにより、受注高、売上高ともに増加。消費拡大を背景とした新興国の設備投資は依然として続いており、各地域における需要に対応するため、戦略的な人財の投入や現地調達のコーディネートなど、販売体制を強化していく。

1. 2013年3月期 決算概要
 2. セグメント別 概況
 3. 海外事業 概況
 4. 2014年3月期 業績見通し
 5. 中期経営計画について
 6. 配当政策
- ◆ ご参考資料

海外売上高(連結)



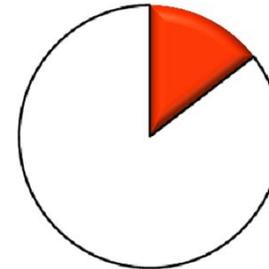
- 中国
- 東南アジア・インド
- 米州
- 欧州
- その他
- ◆ 総売上高比率



(百万円)

| | 10/3 | | 11/3 | | 12/3 | | 13/3 | |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 中国 | 7,439 | 31.8% | 12,652 | 28.2% | 16,707 | 25.6% | 18,780 | 27.8% |
| 東南アジア・インド | 11,844 | 50.6% | 24,054 | 53.7% | 35,939 | 55.1% | 40,059 | 59.4% |
| 米州 | 1,980 | 8.5% | 4,974 | 11.1% | 10,058 | 15.4% | 6,035 | 9.0% |
| 欧州 | 1,656 | 7.1% | 1,886 | 4.2% | 2,551 | 3.9% | 2,289 | 3.4% |
| その他 | 459 | 2.0% | 1,251 | 2.8% | 54 | 0.0% | 276 | 0.4% |
| 合計 | 23,380 | 100.0% | 44,819 | 100.0% | 65,310 | 100.0% | 67,441 | 100.0% |
| 総売上高比率 | 27.5% | | 41.5% | | 52.0% | | 52.6% | |

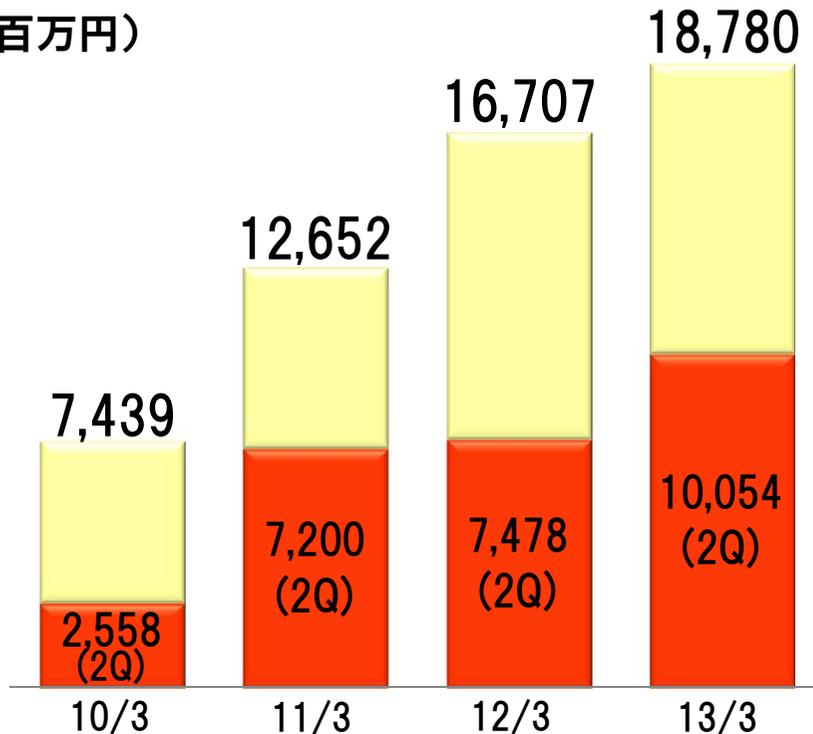
売上高 18,780 百万円
(前期比 12.4% 増)



総売上高比率
14.6%

売上高

(百万円)



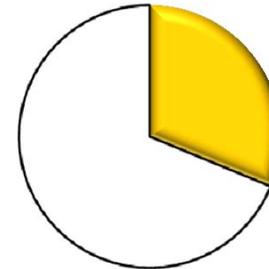
事業概況

上期はスマートフォン、タブレット端末、自動車部品製造関連設備の需要が旺盛であったが、下期に入り日系メーカーの生産活動が低迷し、投資の中止や延期が相次いだ。
中国系の携帯電話製造メーカー、EMS企業では増産に伴う投資が活発であり、戻りつつある自動車製造関連機器の需要と合わせ、現地の人財、営業拠点、サービス拠点を活用しエレクトロニクス、自動車関連業界への売り込みを強化していく。

海外事業概況(連結) ～東南アジア・インド～



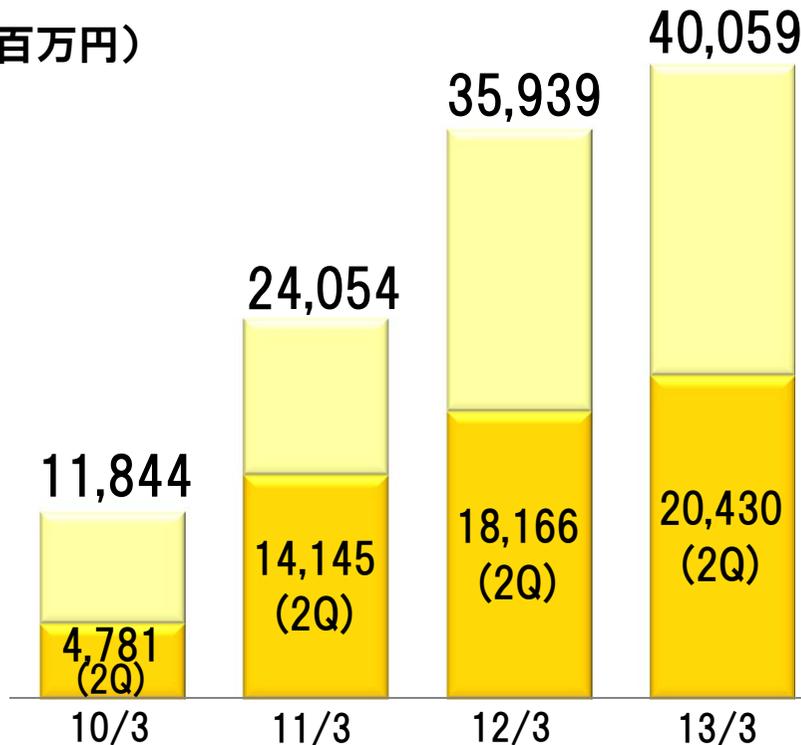
売上高 40,059 百万円
(前期比 11.5% 増)



総売上高比率
31.2%

売上高

(百万円)

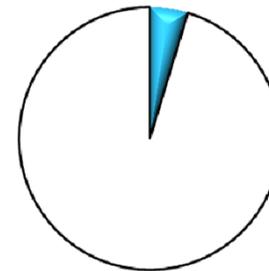


事業概況

大手エンジニアリング会社経由の液化天然ガスプラント設備や肥料プラント設備などの既受注分の大口の売上計上があり、売上高は伸長。タイ、インドネシア、インドを中心として自動車・二輪関連製造装置、家電・食品・住設関連設備の需要が引き続き堅調。

旺盛な石油・化学プラント関連設備への投資を取り込むため、今期中にマレーシアのビンツルに営業拠点を設立する。また、インドでは自動車、二輪、医薬品業界をターゲットとして拠点数をさらに拡充する計画を立てている。

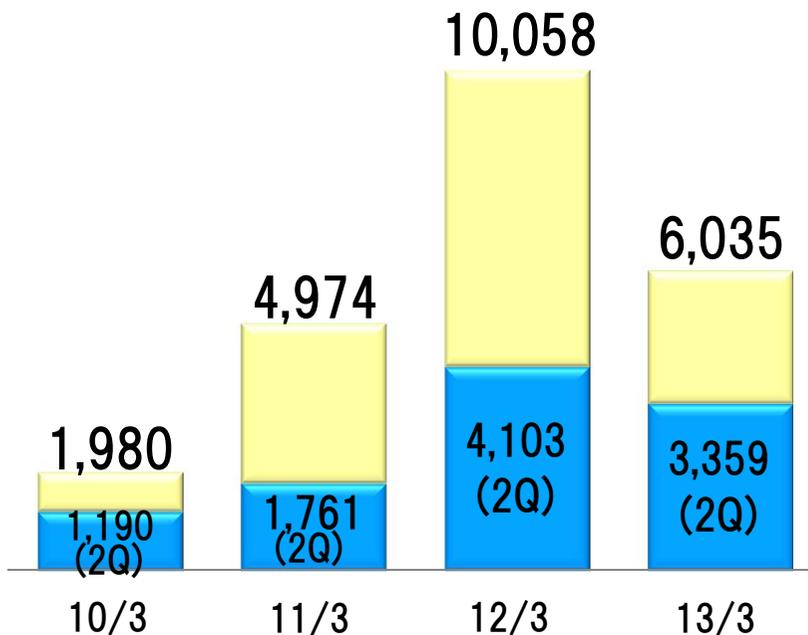
売上高 6,035 百万円
(前期比 40.0% 減)



総売上高比率
4.7%

売上高

(百万円)

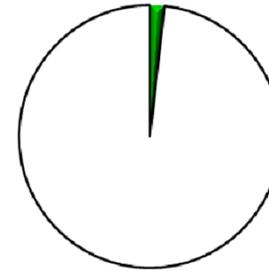


事業概況

IT・デジタル関連機器製造装置への投資抑制により、特に年度後半にブラジルでの電子部品実装機の受注が減少したため、米州エリアの売上高は大きく減少。

持ち直しつつある米国景気により、車載関連の電子機器製造装置などへの投資が見込まれ、日系自動車メーカーが集中するメキシコでは、自動車部品メーカーの進出が著しく、プラスチック製造装置などに対する旺盛な投資需要に対応するため、営業スタッフの増員を行っている。

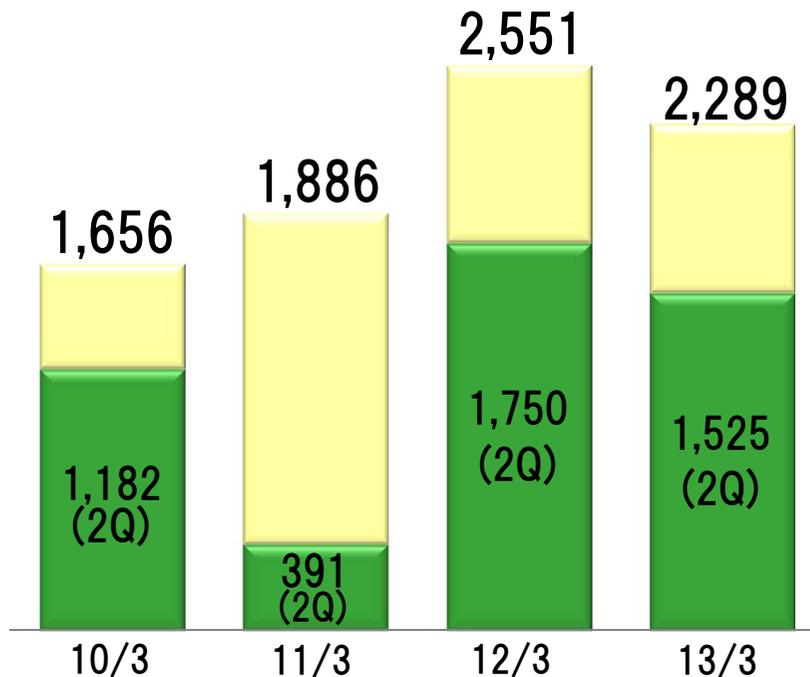
売上高 2,289 百万円
(前期比 10.3% 減)



総売上高比率
1.8%

売上高

(百万円)



事業概況

車載関連製造設備の大口受注があったものの欧州債務問題を背景とした設備投資の延期が相次ぎ売上高は減少。

今後は、自動車、エレクトロニクス関連での新商材の開発や商流の開拓を行い、大手メーカーへの実績を数多く積むよう努める。

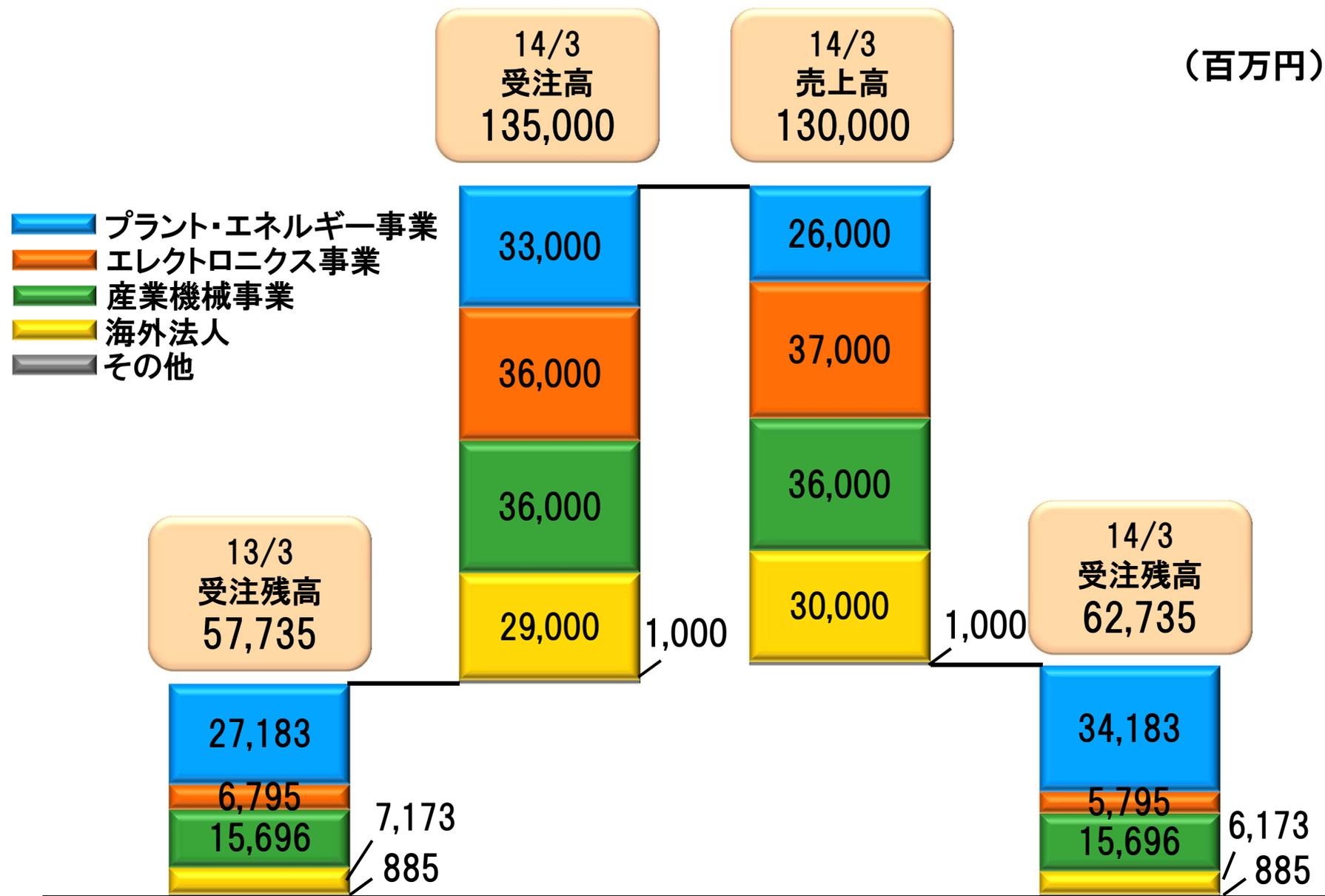
1. 2013年3月期 決算概要
 2. セグメント別 概況
 3. 海外事業 概況
 4. 2014年3月期 業績見通し
 5. 中期経営計画について
 6. 配当政策
- ◆ ご参考資料

2014年3月期 業績見通し

(百万円)

| | 13/3 実績 | 14/3 見通し | 増減 |
|------------|------------|-------------|--------|
| 受注高 | 125,662 | 135,000 | +9,338 |
| 売上高 | 128,229 | 130,000 | +1,771 |
| 営業利益 | 4,590 | 4,600 | +10 |
| 経常利益 | 4,925 | 4,800 | △125 |
| 当期純利益 | 3,051 | 3,000 | △51 |
| 1株当たり当期純利益 | 57.97円 | 56.73円 | △1.24 |

2014年3月期 セグメント別受注高および受注残高見通し



1. 2013年3月期 決算概要
 2. セグメント別 概況
 3. 海外事業 概況
 4. 2014年3月期 業績見通し
 5. 中期経営計画について
 6. 配当政策
- ◆ ご参考資料

前中期経営計画「ACT2012」の結果(連結)



ACT2012

2011年3月期～2013年3月期の中期経営計画

定量目標(連結)

| | 数値目標 (百万円) | | 実績 (百万円) |
|-------|------------|--|----------|
| | 目標値 | | 2013年3月期 |
| 売上高 | 127,000 | | 128,229 |
| 営業利益 | 5,100 | | 4,590 |
| 経常利益 | 5,100 | | 4,925 |
| 当期純利益 | 2,900 | | 3,051 |

※2010年5月13日に中期経営計画として公表した
2013年3月期の目標値

定性目標

事業収益基盤の強化と拡大

- ◆グローバル展開の更なる推進
- ◆新規成長分野への取組み強化
- ◆コア・ビジネスの徹底強化

連結経営の高度化・効率化の推進

- ◆財務体質の更なる強化
- ◆組織改革および人財の育成
- ◆経営システムの整備・強化

AIM2015

Aggressive Innovation for Multi-functional Global Business

多機能性を持ったグローバルビジネスへの積極的革新！



定量目標（連結経営目標）

| | 13/3 実績値 | 16/3 目標値 |
|---------|-------------|-------------|
| 売上高 | 128,229 | 155,000 |
| 営業利益 | 4,590 | 5,700 |
| 経常利益 | 4,925 | 5,900 |
| 当期純利益 | 3,051 | 3,700 |
| 総資産 | 81,478 | 92,000 |
| 自己資本 | 28,861 | 36,000 |
| 有利子負債 | 7,486 | 8,000 |
| ROE (%) | 11.2 | 10.7 |

定性目標（基本方針の内容）

I. 事業軸経営への移行によるビジネスの拡大

- ① グローバルなビジネスを徹底捕捉
- ② 広範囲な営業力とエンジニアリング集団としての強み、高付加価値の創造

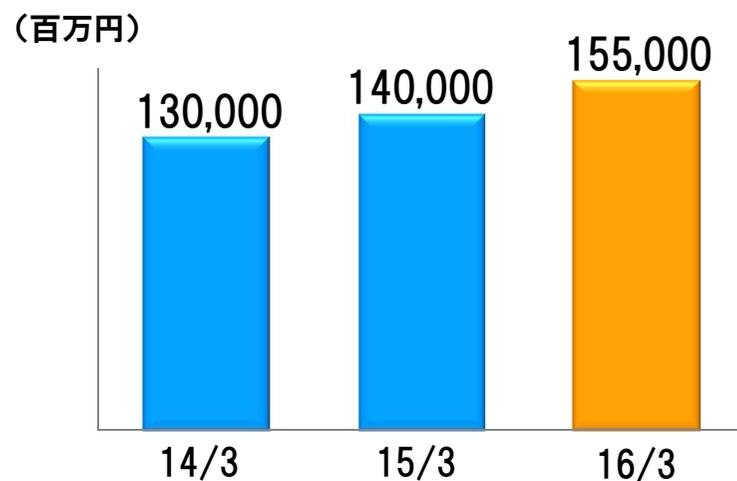
II. 事業軸経営への移行と経営強化・効率化の推進

- ① 事業軸経営システムの整備・転換
- ② 意識改革および人財の育成
- ③ 財務体質の更なる強化

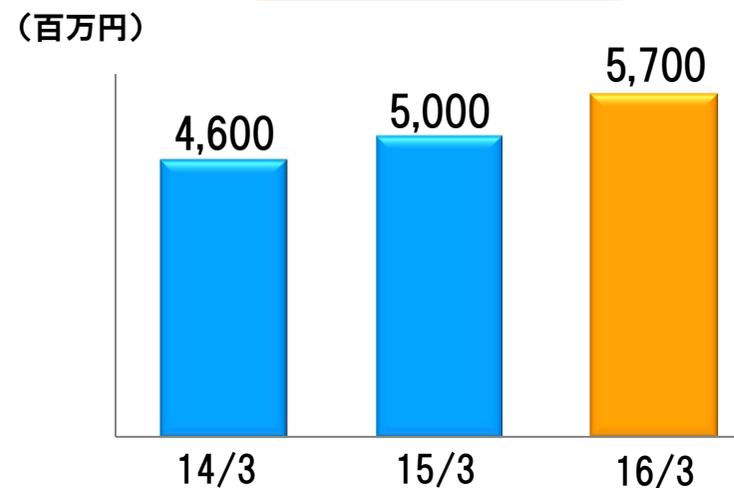
新中期経営計画「AIM2015」定量目標(連結)



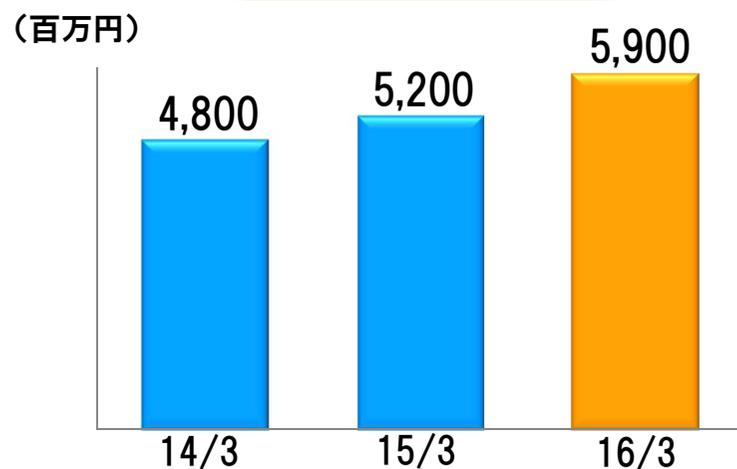
売上高



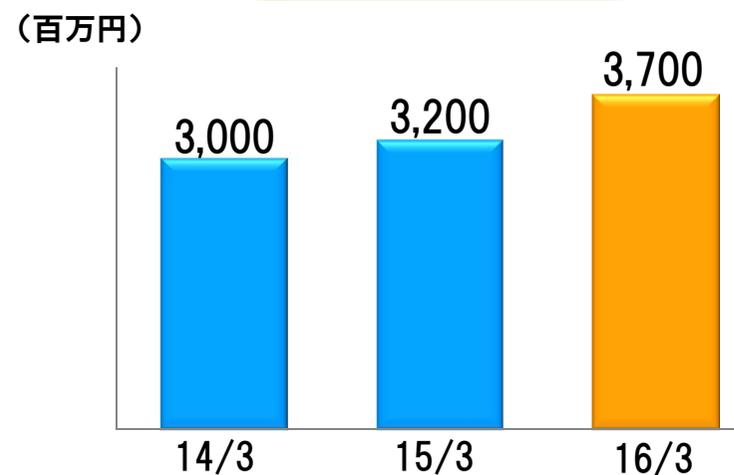
営業利益



経常利益



当期純利益



新中期経営計画「AIM2015」事業軸経営について



地域軸制

事業軸制

東京本社（札幌支店、東北支店含む）

プラント・エネルギー事業本部
エレクトロニクス事業本部
産業機械・航空事業本部
国際営業推進部
新事業推進室

大阪支店（広島支店、福岡支店含む）

大阪事業本部

名古屋支店

名古屋事業本部

海外現地法人（世界4軸）

DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.
上海一実貿易有限公司
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.
DJK EUROPE GMBH

プラント・エネルギー事業軸

エレクトロニクス事業軸

産業機械事業軸

ファーマ事業軸

航空事業軸

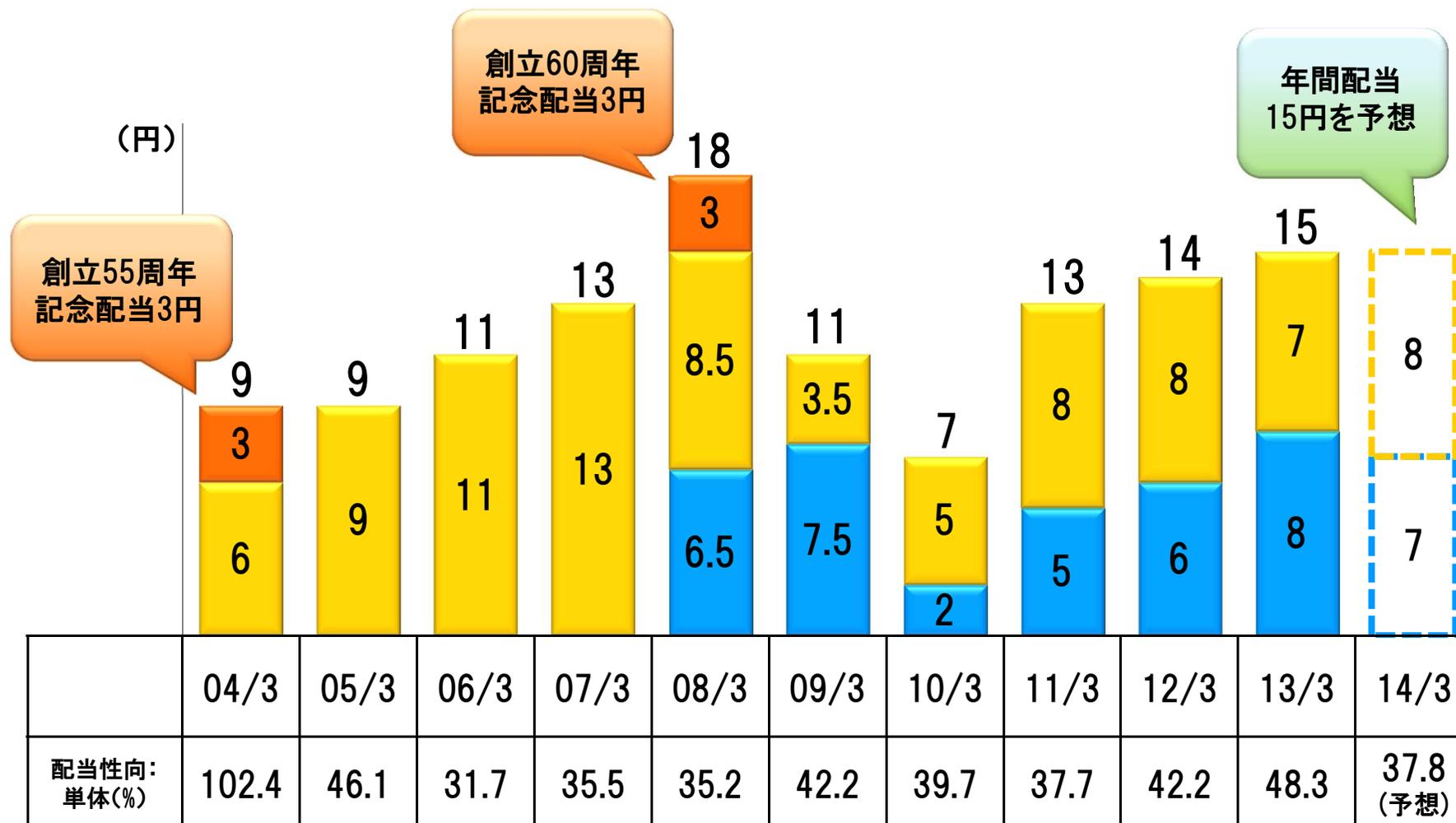
1. 2013年3月期 決算概要
 2. セグメント別 概況
 3. 海外事業 概況
 4. 2014年3月期 業績見通し
 5. 中期経営計画について
 6. 配当政策
- ◆ ご参考資料

配当金の推移・配当性向



- 配当性向は、単体利益に対して30～50%を目処。
- 2014年3月期の配当は、年間15円を予定。

■ 中間配当 ■ 期末配当 ■ 記念配当



ご清聴ありがとうございました

お問い合わせ先 IR・広報部

TEL: 03-5214-8611 FAX: 03-5214-8503

E-MAIL: djk_ir@djk.co.jp

HOME PAGE: <http://www.djk.co.jp/>

東京都千代田区二番町11番19号



第一実業株式会社

本資料に記載されている当社の業績見通し、経営目標、その他歴史的事実でないものは、現時点の入手可能な情報に基づき、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は様々な要因によりこれらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

◆ご参考資料

1 創業の精神



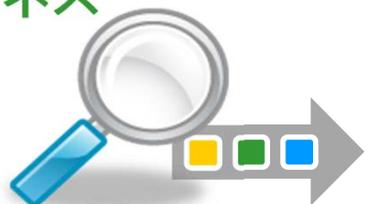
2 DJKの歩み



3 ネットワーク展開



4 ソリューション ビジネス



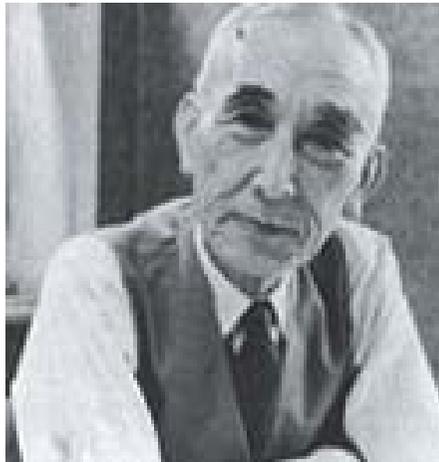
5 直近15年の 経営成績



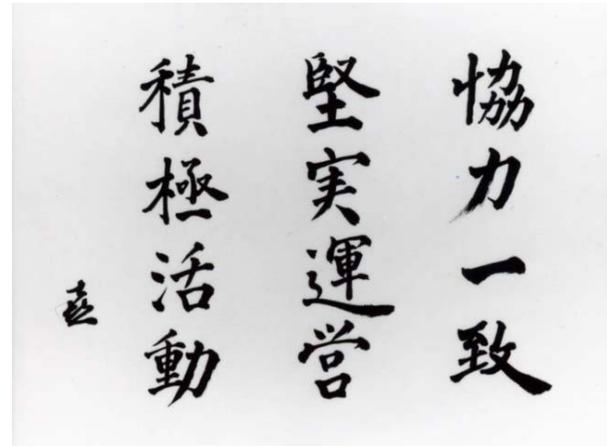
6 CSR



脈々と受け継がれる創業の精神



初代社長 倉持正次郎



創業後に制定された社是三原則。創立64年を過ぎた現在もなお企業風土に脈々と受け継がれております。

第二次世界大戦終結後、さまざまな産業分野を独占していた財閥が解体され、市場に競争原理が導入されました。このとき解体された「浅野財閥」に関わる人材の中から、後の第一実業株式会社の創業メンバーが輩出されました。

1948年(昭和23年)8月12日、後に初代社長となる倉持正次郎を含む全7名を発起人として会社を設立。商号を「**第一実業**」と定め「**機械専門の商事会社**」としての一步を踏み出しました。

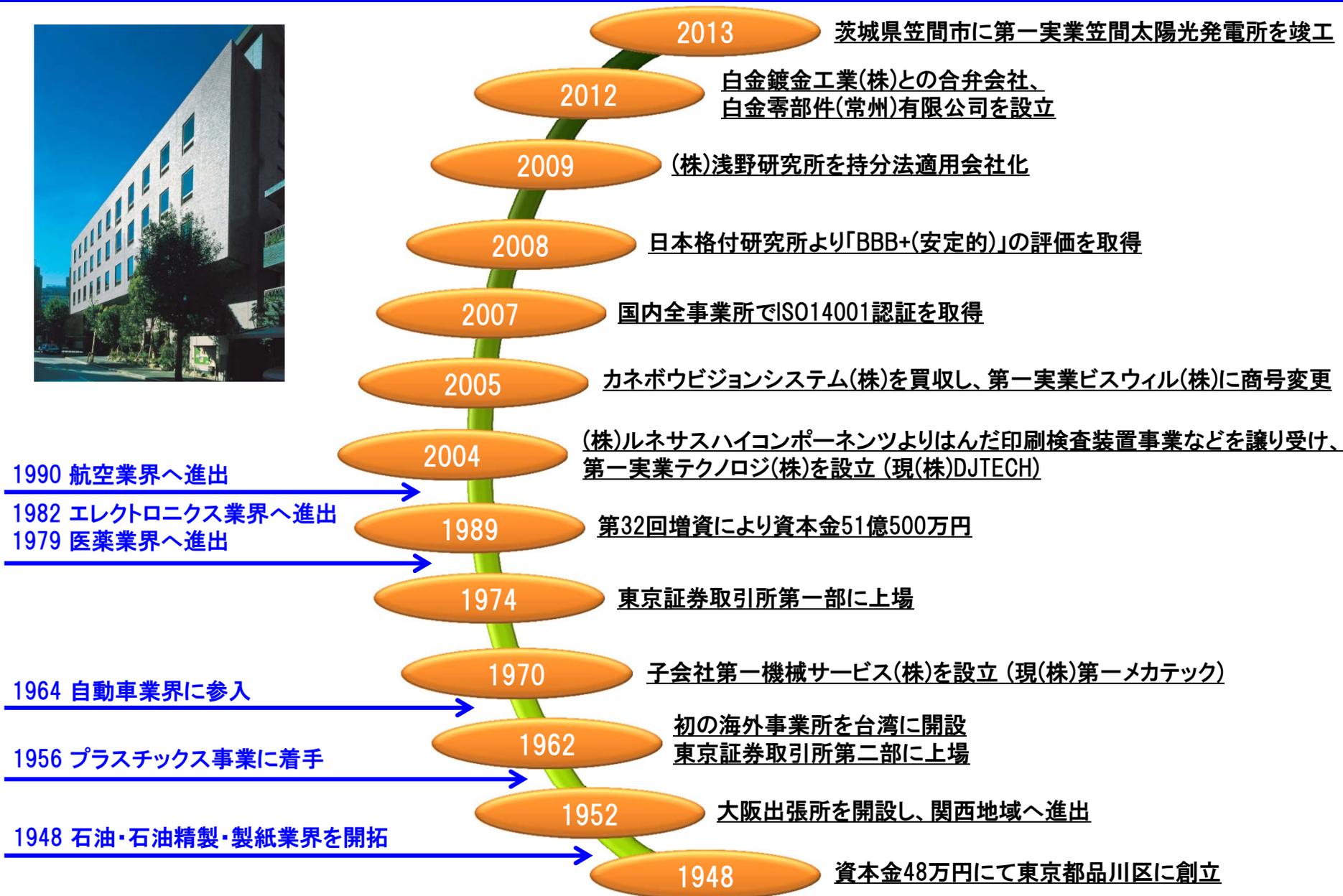
倉持は、当時横行していた闇取引を一切認めず、下記のことを徹底いたしました。

1. 機械の売り買いのみに徹する
2. 大企業・一流企業を取引相手とする
3. 銀行との信頼関係を大切にする

投機性のない商売を地道に続け、信頼できる相手を選び、毎月銀行に業績報告し続けた結果、当社は**誠実で堅実な企業**として周囲の信頼を獲得し、着実に成長してまいりました。

このような精神は、現在の当社に深く根付いております。

2 DJKの歩み



3 ネットワーク展開



海外事業所



米州

シカゴ
ヒューストン
ノックスビル
プエルトリコ
ケレタロ

ティファナ
モンテレイ
サンパウロ
マナウス

中国

上海
天津
蘇州
広州
重慶
深セン
長春
武漢
常州
香港

東南アジア・インド

シンガポール
クアラルンプール
バンコク
ジャカルタ
ホーチミン
ハノイ
マニラ
ラグナ
ニューデリー
バンガロール

欧州

台北
ソウル
ドーハ
フランクフルト
プラハ
ブダペスト

3 ネットワーク展開



国内事業所

● 株式会社第一メカテック
機械等の技術開発・サービス

● 株式会社DJTECH
半導体装置等の開発・製造・販売

● 株式会社浅野研究所
真空成形機、熱板成形機等の開発・製造・販売

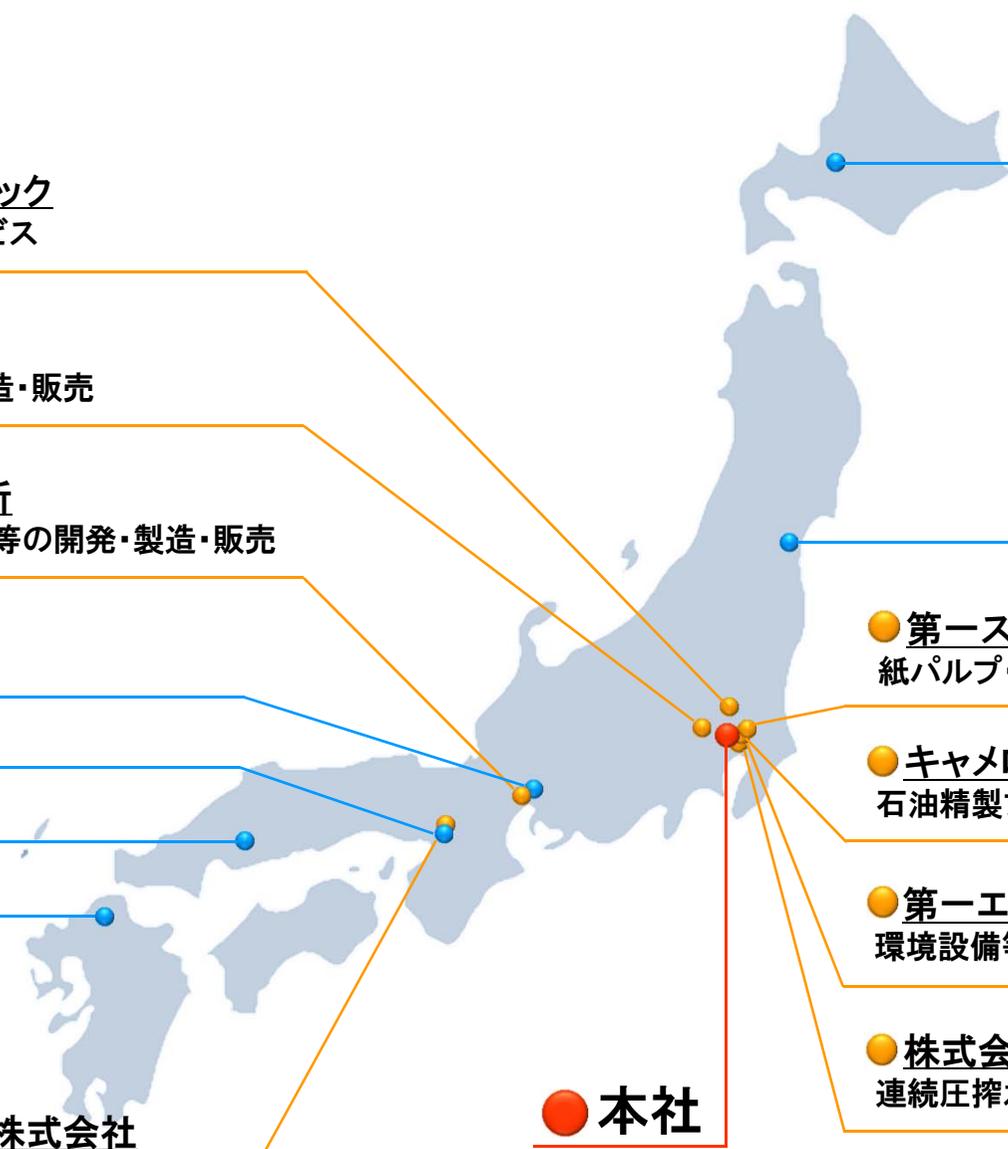
● 名古屋支店

● 大阪支店

● 広島支店

● 福岡支店

● 第一実業ビスウィル株式会社
外観検査装置等の開発・製造・販売



● 札幌支店

● 東北支店

● 第一スルザー株式会社
紙パルプ・プラント用ポンプ等の販売

● キャメロンジャパン株式会社
石油精製プラント用機器等の設計・製作・販売

● 第一エンジニアリング株式会社
環境設備等の設計・製作・販売

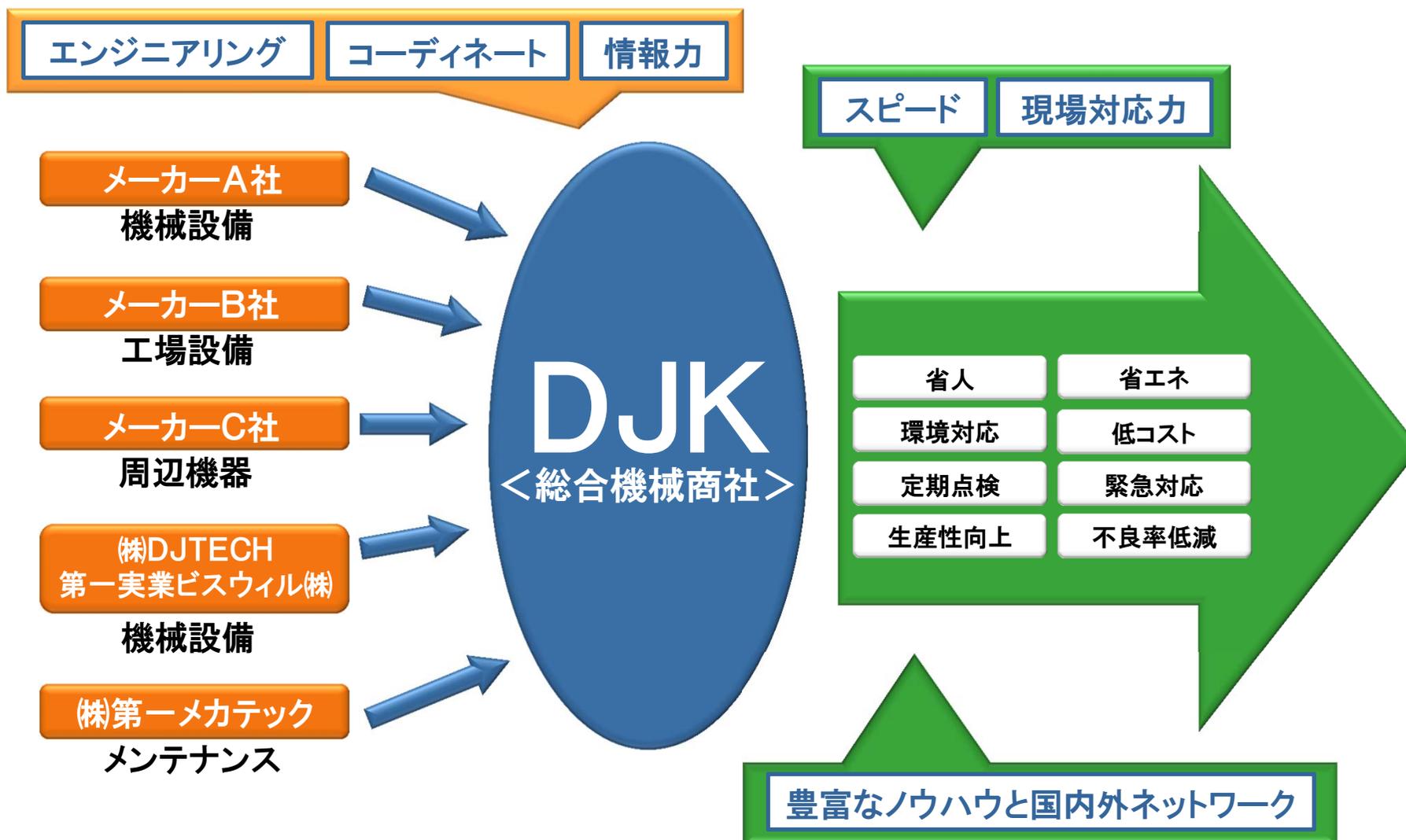
● 株式会社フロー・ダイナミクス
連続圧搾水機等の販売

● 本社

4 ソリューションビジネス



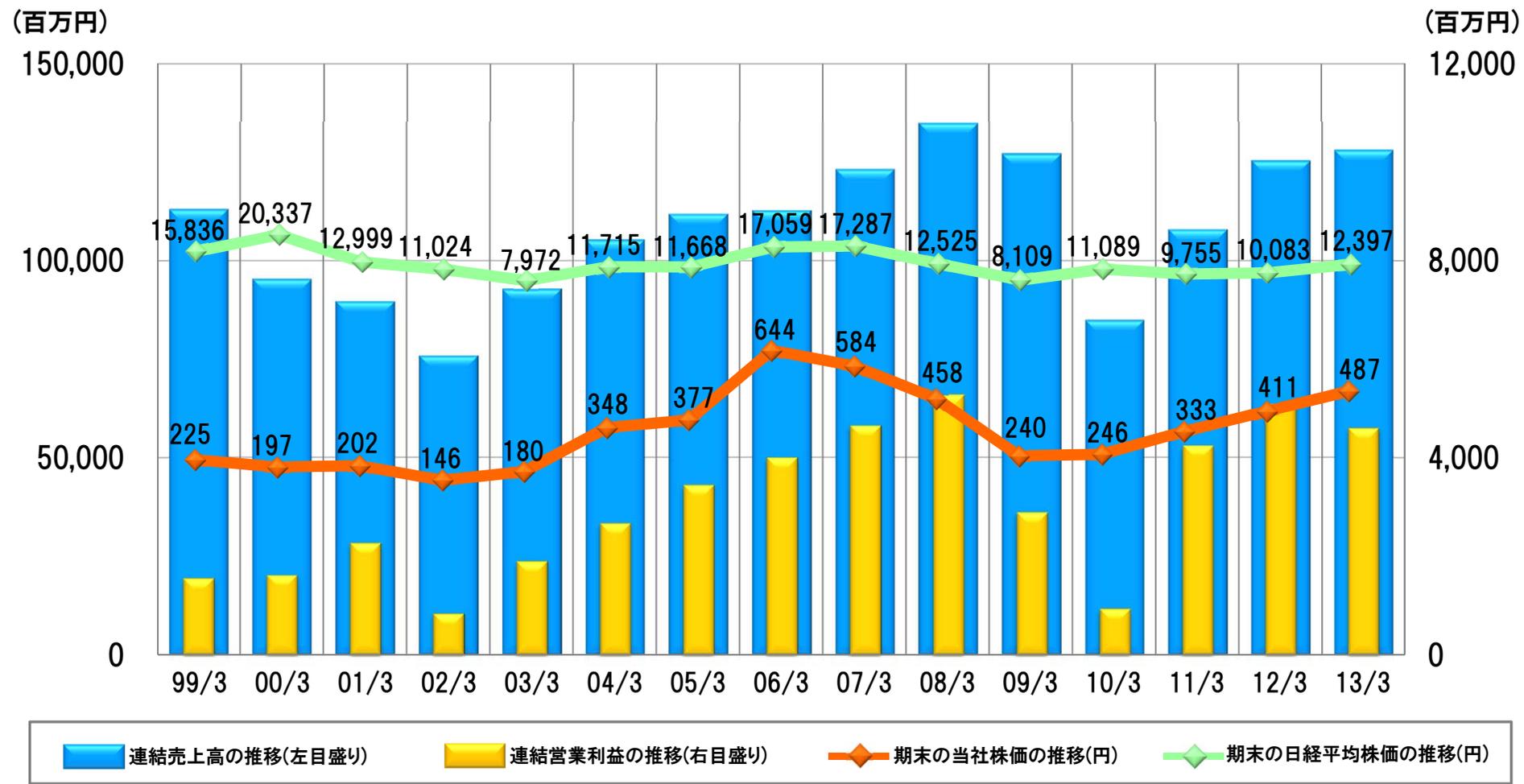
お客様の利益に貢献するグローバル・ビジネス・パートナー



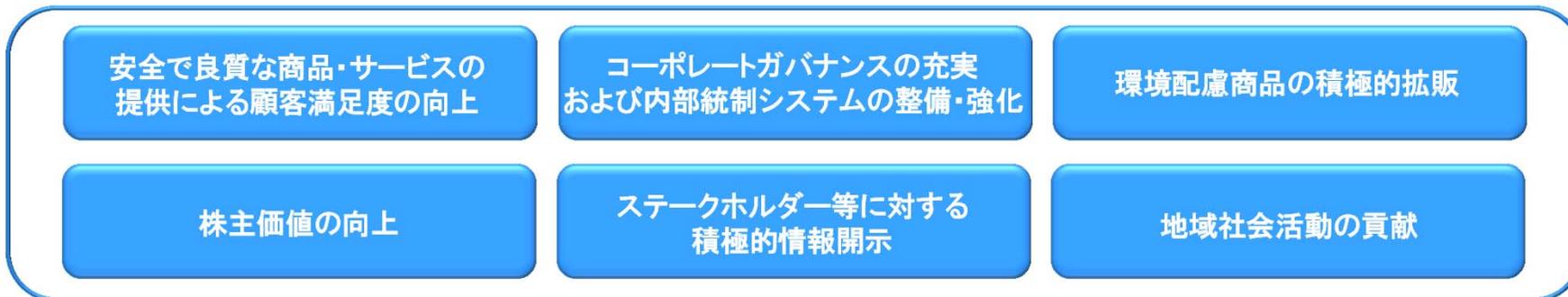
5 直近15年の経営成績



| | | | |
|-----|----------------|---------------|---------------|
| 経済 | ★ ITバブル崩壊 | ★ 中国GDP 伊抜き6位 | ★ リーマン・ショック発生 |
| | ★ 金融ビッグバン | ★ 原油価格高騰 | ★ スマートフォン普及加速 |
| その他 | ★ アメリカ同時多発テロ発生 | | ★ 東日本大震災発生 |



当社グループは世界に通用する優良企業を目指して社会的責任の役割を果たし、ステークホルダーの皆様とともに持続的な社会の実現してまいります。



社会貢献活動

未来のエンジニアを育成



当社は総合機械商社として、子供たちに“ものづくり”の楽しさを伝えるため、ロボット教室、ロボットコンテストへの協賛を行っております。未来の“ものづくり”を担う子供たちが科学技術を身近に体験しながら、創造性と問題解決力を育成できる活動の場となるよう支援してまいります。

その他の社会貢献活動

- 日本赤十字社への寄付
- 国内外の災害地域への義捐金の拠出
- ユニセフへの外国コイン募金活動
- エコキャップ活動
- 近隣小学校へのニュース掲示板の寄贈 など

人財育成

ナショナルスタッフへの研修



企業のグローバル展開が進む中、当社グループでは延べ1,000名を超える社員が世界各地で働いております。海外のナショナルスタッフに対し、定期的に当社の企業理念や経営方針をテーマとした研修を行うことにより、企業文化の浸透や海外事業の強化を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス



投資家の皆様に対する行動規範

| ディスクロージャー | 正確な記録 | 内部監査の重視 | 投資家とのコミュニケーション |
|--|---|---|--|
| <p>ディスクロージャーの前提は、正確な記録です。ビジネスに関するあらゆる情報は、法令・ルールに従い、正しく記録いたします。</p> | <p>役職員は投資家の皆さまに対し、投資判断に関わる重要な情報を正確にお伝えしてまいります。それらの情報の多くは、投資家の皆さまが理解しやすい形で公表いたします。</p> | <p>当社は、投資家の皆さまの利益を守るため、中立的な観点からビジネスのあり方をチェックする内部監査システムを整備し機能させてまいります。</p> | <p>投資家の皆さまには、私たちが「利益と倫理が相反する場合、倫理を選択すること」を確認し、それが結果として会社の利益になることをお伝えしてまいります。</p> |